

平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 大

上場会社名 山加電業株式会社

コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 煙山 利廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部企画部長

(氏名) 田中 英二

四半期報告書提出予定日 平成24年5月10日

配当支払開始予定日

TEL 03(5286)7221

平成24年6月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	1,561	△35.2	90	△74.2	104	△72.1	77	△75.6
23年9月期第2四半期	2,410	11.8	350	34.4	374	38.0	317	34.7

(注)包括利益 24年9月期第2四半期 78百万円 (△75.2%) 23年9月期第2四半期 317百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	12.16	—
23年9月期第2四半期	49.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	3,096	2,032	65.7
23年9月期	2,820	1,967	69.7

(参考)自己資本 24年9月期第2四半期 2,032百万円 23年9月期 1,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	2.00	—	2.00	4.00
24年9月期	—	2.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,792	2.4	33	△80.5	50	△75.8	28	△76.4	4.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
（注）株式会社東京管理を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年9月期2Q	6,375,284 株	23年9月期	6,375,284 株
24年9月期2Q	6,201 株	23年9月期	6,152 株
24年9月期2Q	6,369,114 株	23年9月期2Q	6,369,155 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの緩やかな復興による持ち直し感が見られた一方で、世界経済の減速やタイ洪水等、不透明な外部環境を受けて、景気は停滞気味に推移いたしました。

建設業界におきましては、土木関連の震災復興関連予算の執行は増えたものの、電気設備工事の本格発注には至らず、引き続き国内民間投資については低調なまま、価格競争に晒され厳しい経営環境が続いております。

このような受注環境が厳しい中、当社グループは受注量の確保に全力を尽くしましたが、震災による落込みが見られた昨年に比べ僅かに上昇しているものの、大型案件終了後の一服感から、受注、完工ともに伸び悩みました。特に内線事業においては、価格競争のあおりを大きく受けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は17億5千8百万円（前年同四半期比73.1%増）となり、売上高は前期末からの繰越工事高を取崩したものの、15億6千1百万円（前年同四半期比35.2%減）に留まりました。また利益につきましては、電力事業の施工管理効率化による原価圧縮を反映できたものの、完工高の減少により、営業利益は9千万円（前年同四半期比74.2%減）、経常利益は1億4百万円（前年同四半期比72.1%減）、四半期純利益は7千7百万円（前年同四半期比75.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電気工事業)

厳しい受注環境の中で、主事業となる電気工事業の受注量確保に全力を尽くしましたが、内線事業を中心に伸び悩みが見られ、当第2四半期連結累計期間の受注高は17億5千8百万円（前年同四半期比73.1%増）、売上高は繰越受注の減少から14億5千2百万円（前年同四半期比38.8%減）、営業利益は8千2百万円（前年同四半期比76.4%減）となりました。

(建物管理・清掃業)

当四半期連結会計期間より、グループ連結利益の増強と安定化を図る目的で、株式会社東京管理を子会社化いたしました。同社については、当四半期は1ヶ月間だけの反映になりますが、富士装備株式会社と合わせて売上高は1億8百万円（前年同四半期比195.6%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比202.3%増）とグループ内での売上高の6.9%、営業利益の9.4%を計上しております。当セグメントについては、今後の事業の拡大と発展が課題となりますが、長期的展望に立って、グループ連結利益に、確実に貢献する事業に育成してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円増加し、30億9千6百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、10億6千3百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円増加し、20億3千2百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、株式会社東京管理の株式取得時におけるのれん未償却残高2億8千7百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、工事未払金1億8千4百万円の増加によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金6千4百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少し、6億7千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3億3千4百万円(前年同期比4億8千1百万円の増加)となりました。この主な要因は、未成工事支出金が7千3百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益1億4百万円の計上、売上債権が1億6千5百万円減少及び仕入債務が1億1千5百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億3千9百万円(前年同期比2億9百万円の減少)となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億3千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2千3百万円(前年同期とほぼ同額の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出1千万円と期末配当による配当金の支払額1千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の通期の連結業績予想については、今後の完工、受注予測を踏まえました結果、「平成24年9月期第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」(平成24年4月24日付)から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年2月28日付で株式会社東京管理の全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間においては、平成24年3月1日から平成24年3月31日までの同社の業績を含めております。また、特定子会社には該当しておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	700,051	671,810
受取手形・完成工事未収入金等	496,726	433,547
有価証券	100,867	200,880
未成工事支出金	153,278	226,517
繰延税金資産	20,611	10,019
その他	14,174	26,082
貸倒引当金	△1,494	△11,440
流動資産合計	1,484,215	1,557,416
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	431,868	432,078
機械・運搬具	162,806	220,995
工具器具・備品	245,257	255,987
土地	359,351	359,351
建設仮勘定	1,100	1,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	△632,355	△668,870
有形固定資産合計	568,029	600,643
無形固定資産		
のれん	—	287,982
その他	6,146	7,154
無形固定資産合計	6,146	295,137
投資その他の資産		
投資有価証券	380,675	274,440
長期貸付金	565,801	545,801
保険積立金	335,454	337,694
その他	25,989	39,203
貸倒引当金	△545,801	△554,223
投資その他の資産合計	762,119	642,915
固定資産合計	1,336,294	1,538,695
資産合計	2,820,510	3,096,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	221,840	406,246
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	24,634	34,570
未成工事受入金	179,311	157,954
賞与引当金	53,676	47,350
工事損失引当金	36,650	15,259
完成工事補償引当金	300	220
その他	80,734	133,992
流動負債合計	617,148	815,593
固定負債		
長期借入金	50,000	40,000
退職給付引当金	176,737	184,350
再評価に係る繰延税金負債	9,496	8,327
その他	—	14,857
固定負債合計	236,234	247,535
負債合計	853,382	1,063,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	334,516	399,212
自己株式	△1,890	△1,900
株主資本合計	2,143,312	2,207,998
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△176,184	△175,015
その他の包括利益累計額合計	△176,184	△175,015
純資産合計	1,967,127	2,032,982
負債純資産合計	2,820,510	3,096,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,375,481	1,452,963
不動産管理売上高	34,870	108,049
売上高合計	2,410,352	1,561,012
売上原価		
完成工事原価	1,765,217	1,138,957
不動産管理売上原価	16,835	69,991
売上原価合計	1,782,053	1,208,949
売上総利益		
完成工事総利益	610,263	314,005
不動産管理売上総利益	18,034	38,058
売上総利益合計	628,298	352,063
販売費及び一般管理費	277,366	261,510
営業利益	350,932	90,553
営業外収益		
受取利息	1,447	1,764
鉄屑売却収入	—	11,449
投資事業組合運用益	104	3,554
持分法による投資利益	21,443	—
その他	2,732	1,284
営業外収益合計	25,728	18,051
営業外費用		
支払利息	1,171	749
支払保証料	449	381
持分法による投資損失	—	2,384
その他	432	524
営業外費用合計	2,053	4,039
経常利益	374,606	104,565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	479	—
特別利益合計	479	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,520	—
電話加入権評価損	226	90
災害による損失	3,320	—
特別損失合計	5,066	90
税金等調整前四半期純利益	370,019	104,474
法人税、住民税及び事業税	52,877	14,048
法人税等調整額	—	12,992
法人税等合計	52,877	27,040
少数株主損益調整前四半期純利益	317,142	77,434
四半期純利益	317,142	77,434

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,142	77,434
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	1,169
その他の包括利益合計	—	1,169
四半期包括利益	317,142	78,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,142	78,604
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370,019	104,474
減価償却費	29,081	24,891
のれん償却額	—	2,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△479	379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△441	△11,496
その他の引当金の増減額 (△は減少)	27,159	△13,858
受取利息及び受取配当金	△1,447	△1,764
支払利息	1,171	749
持分法による投資損益 (△は益)	△21,443	2,384
投資事業組合運用損益 (△は益)	△104	△3,554
電話加入権評価損	226	90
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,520	—
売上債権の増減額 (△は増加)	22,524	165,967
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	108,333	△73,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190,124	115,996
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,795	7,473
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△503,605	△21,357
その他	9,282	46,858
小計	△150,122	346,441
利息及び配当金の受取額	7,160	8,697
利息の支払額	△1,124	△700
法人税等の支払額	△6,220	△19,614
法人税等の還付額	3,831	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,476	334,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,637	△17,611
無形固定資産の取得による支出	—	△1,559
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	313
貸付金の回収による収入	166	19,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△333,247
その他	△2,571	△6,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,041	△339,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	—
短期借入金の返済による支出	△70,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△10
配当金の支払額	△12,821	△12,531
リース債務の返済による支出	△1,946	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,767	△23,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301,286	△28,241
現金及び現金同等物の期首残高	992,207	700,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	690,921	671,810

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,375,481	34,870	2,410,352	—	2,410,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,813	1,813	△1,813	—
計	2,375,481	36,684	2,412,166	△1,813	2,410,352
セグメント利益	348,114	2,817	350,932	—	350,932

(注) 1 売上高の調整額△1,813千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,452,963	108,049	1,561,012	—	1,561,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	386	386	△386	—
計	1,452,963	108,435	1,561,398	△386	1,561,012
セグメント利益	82,036	8,516	90,553	—	90,553

(注) 1 売上高の調整額△386千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含めておりました「建物管理・清掃業」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載することといたしました。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年2月28日付の株式会社東京管理の株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「建物管理・清掃業」のセグメントにおいて、資産が455,834千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理・清掃業」のセグメントにおいて、株式会社東京管理の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。なお当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては290,402千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。